

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 24 日現在

機関番号：33924

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23520719

研究課題名(和文) グローバルビジネス環境に対応するESPカリキュラムガイドラインの作成

研究課題名(英文) Developing an ESP Curriculum Guideline to Meet the Needs of Globalized Business Setting

研究代表者

伊東 田恵 (ITO, Tae)

豊田工業大学・工学部・准教授

研究者番号：40319372

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,600,000円、(間接経費) 780,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、1)企業における英語業務のニーズを分析する、2)標準テストの得点とcan-do形式の業務タスクに対する自己評価の情報をもとに、類似言語経験が業務パフォーマンスに及ぼす影響を明らかにする、3)企業において「英語で必要業務が遂行できる」を目標に、効率的に英語による業務遂行力を養成する研修プログラムのためのガイドラインを作成することである。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to: 1) identify the specific needs of English usage in Japanese companies, 2) investigate the influence of previous task experience on self-assessment scores, using the self-ratings provided by company employees about their English abilities to perform job-related tasks, 3) provide a guideline to assist global-minded companies in developing task-based English-language programs, in which employees can efficiently improve their job performance in English.

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：言語学 外国語教育

キーワード：ビジネス英語 英語研修 カリキュラム can-do statements

1. 研究開始当初の背景

Can-do statements を使用した自己評価は言語評価の1つの指標として、近年注目を集めてきた。通常、言語テストの得点からは、その得点の獲得者が実際に目標言語を用いて何を行えるのかまでは分からない。言語習熟度とパフォーマンスを結びつけ、具体的に「何ができるか」に注目したのが can-do statements である。欧州で Council of Europe が欧州共通の言語能力を規定する枠組み設定のため、言語運用能力を段階的に明示した can-do statements を開発したことを皮切りに、日本でも TOEIC や英検で can-do リストが作成され、テスト結果の解釈の指標として教育機関や企業で利用されている。先行研究で申請者らは、can-do statements による英語での業務遂行能力の自己評価アンケート(65項目)を作成し、約9,000人のデータを分析した。その結果、TOEIC の得点と自己評価点に相関性を見出し、can-do statements が学習者のビジネス現場の英語運用能力を測定する尺度としても信頼性の高いものであることを明確にした。次に、言語タスクの経験の有無 - 「経験要因 (experiential factor)」が自己評価点に影響を与えるという Ross(1998)の報告に注目し、更なるデータの解析を行った。その結果、「ビジネスで必要とされる言語タスクの能力を自己評価する際、それまでの類似言語経験は自己評価に影響を及ぼす」という結論を導き出した。言語習熟度が低くても経験があれば、言語能力の高い人と同等の業務ができるということを示唆したこれらの研究は、本研究への大きな足がかりとなった。

2. 研究の目的

本研究の目的は、1) 企業における英語業務のニーズを分析すること、2) 標準テストの得点と can-do 形式の業務タスクに対する自己評価の情報をもとに、類似言語経験が業務パフォーマンスに及ぼす影響を明らかに

すること、3) 企業において「英語を使用して必要な業務を遂行できる」を目標に、効率的に英語による業務遂行力を養成する研修プログラムのガイドラインを作成することである。

3. 研究の方法

本研究では、まず、65項目のタスクについて、企業の人事関係部署ならびにタスク経験者へ個別の聞き取り調査を行った。今回の「実際にビジネスで必要とされる英語」の調査と、経験要因の分析研究を連携させて、より実践的な研究とするためである。企業調査の結果を受けてリストは45項目に改定され、インターネット調査で新項目を含めた各タスクの必要性、経験の有無、タスクの達成度の自己評価に、自由記述欄を付加した調査を実施し、2906人の有職者(会社員・公務員)から回答を得た(表1)。

表1. 参加者の習熟度別 TOEIC 得点、自己評価得点、タスク経験(%), 必要性(%)の平均

英語習熟度 (TOEIC 得点)	N (= 2906)	TOEIC 得点	自己評 価得点	タスク 経験	必要性
		M (SD)	M (SD)	M	M
初級 (220-465)	800	376 (62.3)	1.6 (0.61)	13%	30%
初中級 (470-595)	709	531 (35.5)	2.1 (0.74)	20%	35%
中級 (600-725)	720	654 (37.6)	2.6 (0.84)	28%	36%
中上級 (730-855)	447	784 (37.8)	3.2 (0.87)	41%	40%
上級 (860-990)	230	912 (39.3)	4.0 (0.92)	52%	46%
平均		588 (174.9)	2.4 (1.05)	31%	37%

次に、経験要因が異なるレベルの学習者にどのような影響を与えるのか、すなわち、自己評価において「経験要因」が業務関連タスク達成度評価(自己評価による)に与える影響を統計的に分析した。最後に、その結果を基にして、初級から上級の習熟度レベルにおいて、45の各タスクの必要性、達成度、経験要因などの情報をまとめ、必要タスクのみを集

中して学習し、英語業務遂行力を最短期間で向上させる研修プログラムの作成のためのガイドラインを作成した。

4. 研究成果

(1) 企業調査

先行研究のアンケートの結果では、65 項目すべてにおいて英語によるタスクの経験者が存在したため、これらはすべてニーズのあるタスクであると考えられた。しかし、その経験者の割合は、言語習熟度と業種、さらには部署によってバラつきが多く見られた。そのため、タスクの必要性や妥当性を検証するために企業を中心に、聴き取りと質問紙調査を行った。

この調査の結果、現在のビジネス英語のニーズに対応するため新たな項目を追加する必要があるとの結論に達し、can-do リストの改定を行った。65 項目のタスクからは、「レストランのメニューが読める」といった一般的なタスクが削除され、新リストはビジネスに特化したタスクのみで 45 項目とした。テレビ会議や多文化環境に対応したビジネスコミュニケーションに関連する項目が追加され、旧リストの文言の変更なども行われた。時代に即した項目が加えられたことでリストの汎用性が高まり、有益性も向上した。

(3) ニーズ分析

28 の業種で、45 の各業務タスクの経験と必要性を分析した。必要性上位 10 のタスクで必要な英語のスキルは 4 技能に亘り、特に製造業では 2 つ以上のスキルを同時に使用する業務（インターラクティブ・コミュニケーション）が上位に入っていたことが特徴的であった。全ての業種において、「自分の業務・専門に関する文書を辞書をほとんど使わず理解できる力」が求められており、自分の分野に関する専門的な語彙の習得が必須であることが示唆された。45 項目の can-do の

分析と同時に、テキストマイニングによる自由記述の分析を行った。英語習熟度ごとに出現回数を調査し、更に必要性が高かった語については（「メール」、「会議」など）の共起の割合を調べた。また、自由記述の質的分析を行った結果、たとえば同じ「リスニング」に関する困難さであっても、習熟度の低い学習者が「言っていることそのものがわからない」と感じているのに対し、上級者は「ノンネイティブ話者の英語の聴き取りが困難」と感じているなど、習熟度によって内容に大きな差があった。また、英語の習熟度に関わらず、実践の場で一定業務を英語で遂行することが求められるという企業の現状が浮き彫りになった。

(4) 経験要因の研究

経験要因については質的・量的の両側面から分析を行った。自己評価得点と習熟度には相関関係があり、習熟度が上がれば自己評価も高くなる。しかし、そのタスクの経験者のグループの自己評価は未経験者のグループの自己評価を大きく上回っていた。詳細を分析した結果、タスク経験は自己評価点に影響を与えるが「難しく、専門的、発信に関わるタスク」は経験の影響が大きく、「易しく、一般的、受信に関わるタスク」は経験の影響が少ないことが分かった。また、回答者を習熟度別に 5 群に分類し、分散分析を行った結果、10 のタスクに交互作用があった。これらの結果から、経験は自己評価に影響を与えるが、その影響度はタスクの難易度、スキル、専門性により異なり、言語の習熟度レベルによってもまた影響度の大きさは異なることが示唆された。

(5) カリキュラムのガイドラインとして使用可能な can-do チェックリストの作成

Can-do チェックリストは、企業の人事・研修担当者や語学学習のインストラクターが

リファレンスとして使用することを考慮し、可能な限り簡易な表とした。この表に含まれる情報は、1) 業務タスク 45 項目 (can-do statements 形式)、2) 英語スキル (リスニング、スピーキング、リーディング、ライティング、インターラクティブ[2 種以上のスキルを同時に必要とするタスク])、3) 難易度 (難、中、易)、4) 内容 (一般的、専門的) である。初級、初中級、中級、中上級、上級 5 つの習熟度別に、それぞれのレベルで、1) 必要性、2) 達成度 (タスクパフォーマンス)、3) 経験者と未経験者の達成度の差 (経験要因) の情報がまとめられ、一覧表で提供されている。

このリストの特色は、ビジネスにおける「実践的な英語力」を「英語を使用して業務に必要なタスクを達成できるか・否か」という「業務の遂行能力」と捉え、言語パフォーマンスに影響を与える「言語能力」に加えてニーズや経験のインパクトの情報を提供している点である。学習者のニーズが高く、類似言語経験の有無がパフォーマンス上昇に大きな影響を及ぼすタスクは、研修プログラムに率先して取り上げられるべき学習項目であると言える。45 の can-do statements はそのまま学習の「達成目標」として、また、カリキュラムを組み立てる際のニーズ調査の項目としても使用可能である。

このガイドラインは即戦力となる実践的英語力の養成を目指す多くの対象者にとって、運用が容易であり、限られた時間でより効率的な言語研修カリキュラムやシラバスを作成するために役立つであろう。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 3 件)

Tae Ito, Keiko Kawaguchi, Ritsuko Ohta.
“On Developing a Core Guideline for English Language Training Programs in Business Setting”, World Academy of Science Engineering and Technology,

International Journal of Social, Human Science and Engineering, 査読有, Vol.8, No.2, 2014, pp.72-75,

伊東田恵、川口恵子、太田理津子、日本企業の業種別による英語業務の必要性に関する調査、Annual Report of JACET-SIG on ESP, 査読有、Vol.14、2013、pp.1-8

伊東田恵、理工英語の動機づけと英語習熟度の関係性の研究、中部地区英語教育学会紀要、査読有、No.41、2011、pp.113-118

[学会発表](計 6 件)

伊東田恵、グローバル人材育成のための体験型学習環境構築への取り組み、第 1 回異文化間情報ネクサス学会、2013 年 12 月 21 日、共立女子大学

伊東田恵、iPlaza (国際交流プラザ) の設置とその活動 - 体験型活動を取り入れた異文化コミュニケーション能力向上への試み -、第 28 回異文化情報ネクサス研究会、2013 年 08 月 24 日、至学館大学

伊東田恵、日本企業における英語業務の必要性と言語タスクによる自己評価の分析、第 27 回異文化情報ネクサス研究会、順天堂大学、2013 年 04 月 20 日

Tae Ito, Keiko Kawaguchi, Ritsuko Ohta,
“Exploring the Effective Use of Self-assessments for Language Training in Work Settings”, 48th RELC International Seminar, 2013 年 03 月 19 日, SEAMEO Regional Language Centre

伊東田恵、川口恵子、太田理津子、佐々木裕、ビジネス分野の can-do statements による自己評価の分析、日本言語テスト学会第 16 回全国研究大会、2012 年 10 月 27 日、専修大学

伊東田恵、理工英語の動機づけ：一般英語との比較から、第 41 回中部地区英語教育学会福井大会、2011 年 6 月 26 日、福井大学

[図書](計 3 件)

川口恵子 他、地球人類の科学と進歩、成美堂、2014、117

伊東田恵 他、小学校英語マルチ Tips、浅間正通編、東洋館出版社、2011、214

伊東田恵 他、エッセーでふれる異文化

の素顔 世界を歩く君たちへ、浅間正通
編、遊行社、2011、227

6 . 研究組織

(1)研究代表者

伊東 田恵 (ITO, Tae)

豊田工業大学・工学部・准教授

研究者番号：4 0 3 1 9 3 7 2

(2)研究分担者

川口恵子 (KAWAGUCHI, Keiko)

芝浦工業大学・工学部・教授

研究者番号：8 0 3 6 9 3 7 1

太田理津子 (OHTA, Ritsuko)

慶応義塾大学・環境情報学部・非常勤講師

研究者番号：5 0 5 3 7 4 1 2